

第5 その他国会提出書類

1 継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」(昭 22 法 34)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位 千円)

組 織	項	継 続 費 総 額	支 出 済 総 額	不 用 額
防 衛 本 省	令和 2 年度甲 V 型警備艦建造費	95,442,776	95,241,389	201,386
	令和 2 年度潜水艦建造費	70,997,025	70,561,254	435,770

2 国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」及び「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づき作成している。

令和 6 年度末における国の債務負担額は 1,391,766,434,556 千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,109,627,653,762	246,275,180,352	1,355,902,834,114
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	174,530,865	536,162	175,067,028
歳出予算の繰越債務負担額	5,755,578,373	674,633,147	6,430,211,520
財政法第 14 条の 2 第 1 項の規定に基づく継続費による債務負担額	778,802,443	—	778,802,443
財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為	17,942,953,328	3,155,147,393	21,098,100,721
財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	—	—	—
公 債	1,074,213,362,542	108,640,269,495	1,182,853,632,038
内 国 債	1,074,213,259,370	108,640,269,495	1,182,853,528,865
邦 貨 債	1,072,892,759,370	108,640,269,495	1,181,533,028,865
米 貨 債	1,320,500,000	—	1,320,500,000
外 国 債	103,172	—	103,172
英 貨 債	41,650	—	41,650
米 貨 債	61,512	—	61,512
仏 貨 債	9	—	9
借 入 金	7,056,957,990	39,810,571,112	46,867,529,102
政 府 短 期 証 券	—	93,899,620,000	93,899,620,000
一 時 借 入 金	—	63,473,000	63,473,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,705,468,217	30,930,041	3,736,398,258
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	35,863,600,441	—	35,863,600,441
計	1,145,491,254,204	246,275,180,352	1,391,766,434,556

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(令 和 5 年 度 計)	1,116,556,029,256	243,022,341,338	1,359,578,370,594
(令 和 4 年 度 計)	1,088,678,901,224	239,969,732,970	1,328,648,634,195

3 決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」(昭 53 法 4)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
令 和 6 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—
資 金 増 減 額(減は△)	—
増 減 内 訳	
資 金 増	—
一 般 会 計 よ り 受 入	—
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	—
国 債 整 理 基 金 よ り 受 入	—
資 金 減	—
一 般 会 計 へ 繰 入	—
国 債 整 理 基 金 へ 繰 入	—
令 和 7 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—

4 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平 14 法 42)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
国 庫 金	
年 度 首 在 高	638,351,894
(受 入)	
貨 幣 発 行 高	192,533,344
一 般 会 計 よ り 繰 入	72,892,977
運 用 益	87,416
地 金 売 払 代	5,748,224
計	271,261,962
(払 出)	
貨 幣 回 収 高	235,585,160
計	235,585,160
差 引 現 在 額	674,028,696
回収貨幣及地金	
年 度 首 在 高	141,274,884
(受 入)	
回 収 貨 幣	15,491,774
計	15,491,774
(払 出)	
貨 幣 材 料	3,698,422
地 金 売 払	5,064,903
そ の 他	205,702
計	8,969,028
差 引 現 在 額	147,797,630
資 金 合 計	821,826,327

5 防衛力強化資金増減実績表

この実績表は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額
前 年 度 末 現 在 額		4,268,513,579,300
資 金 増 減 額(減は△)		△ 892,924,567,203
増 減 内 訳	受 入	261,899,597,797
	一 般 会 計 よ り 受 入	260,762,986,400
	財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	1,136,611,397
	払 出	1,154,824,165,000
	一 般 会 計 へ 繰 入	1,154,824,165,000
本 年 度 末 現 在 額		3,375,589,012,097

6 国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和6年度末における国有財産の現在額は140,488,212,208千円であり、前年度に比べて2,793,878,754千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	計
土 地		19,752,256,486	1,528,899,329	21,281,155,815
立 木 竹		4,145,562,695	5,500,708	4,151,063,404
建 物		3,227,466,776	157,759,125	3,385,225,901
工 作 物		1,564,930,407	929,038,765	2,493,969,172
機 械 器 具		0	—	0
船 舶		1,616,961,293	9,325,451	1,626,286,745
航 空 機		938,229,604	3,172,925	941,402,529
地 上 権 等		3,011,347	75,643	3,086,990
特 許 権 等		1,138,131	4,708	1,142,840
政 府 出 資 等		71,416,648,548	35,172,481,291	106,589,129,839
不動産の信託の受益権		15,748,968	—	15,748,968
計		102,681,954,258	37,806,257,949	140,488,212,208
内 訳	行 政 財 産	25,277,315,191	2,569,750,846	27,847,066,037
	普 通 財 産	77,404,639,067	35,236,507,103	112,641,146,171
(令 和 5 年 度 計)		100,469,228,744	37,225,104,709	137,694,333,454
(令 和 4 年 度 計)		97,188,869,037	34,645,908,536	131,834,777,573

7 国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
資 金 へ の 収 納 済 額(A)	103,754,786,308
資 金 か ら の 支 払 命 令 済 額(B)	24,130,746,931
一 般 会 計 等 へ の 組 入 額(C)	78,022,985,865
差 引 残 余 資 金(A) - (B) - (C)	1,601,053,512

この残余資金は、主として特定地方税に係る払込金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

(1) 歳入組入資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本年度分) (B)	国税収納金等歳入組入額 (A) - (B)	
			一般会計組入額	特別会計組入額
各 税 目 計	(9,542,722,058) 92,529,233,485	(9,623,567,765) 14,506,899,491	74,742,040,880	3,280,293,113
源 泉 所 得 税	126,873,807	70,907	126,802,899	—
源泉所得税及復興特別所得税	19,909,407,339	2,967,621,516	16,593,325,977	348,459,845
申 告 所 得 税	6,449,389	703,930	5,745,459	—
申告所得税及復興特別所得税	4,794,877,794	218,032,782	4,482,708,141	94,136,870
法 人 税	20,017,316,042	2,107,130,683	17,910,185,359	—
地 方 法 人 税	2,325,949,500	151,184,362	—	2,174,765,137
復 興 特 別 法 人 税	52,195	230,699	—	—
相 続 税	3,610,953,464	58,635,641	3,552,317,822	—
消 費 税	121,750	3,477	118,273	—
消費税及地方消費税	(9,542,722,058) 33,935,601,447	(9,623,567,765) 8,914,513,006	25,021,088,441	—
酒 税	1,183,379,894	728,127	1,182,651,766	—
た ば こ 税	136	—	136	—
たばこ税及たばこ特別税	1,070,692,993	5,174,690	950,462,104	115,056,198
揮発油税及地方揮発油税	2,265,816,660	65	2,046,815,735	219,000,860
自 動 車 重 量 税	702,999,949	8,842,972	394,975,320	299,181,657
関 税	934,404,540	3,229,148	931,175,392	—
そ の 他	1,644,336,578	70,797,479	1,543,668,051	29,871,047
滞 納 処 分 費 等	189,401	—	189,401	—
合 計	(9,542,722,058) 92,529,422,887	(9,623,567,765) 14,506,899,491	74,742,230,282	3,280,293,113

(注) 1 ()書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。

2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金 7,167,175,617 千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。

3 復興特別法人税は、還付金支払決定済額(本年度分)が収納済額を超えたため、国税収納金等歳入組入額はなかった。

4 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては 2,722,818,703 千円、国債整理基金特別会計にあっては 115,056,198 千円である。東日本大震災復興特別会計にあっては 442,418,211 千円であり、復興特別法人税の還付金支払決定済額(本年度分)が当該税の収納済額を超えたため、その超えた金額 178,504 千円に相当する額を、復興特別所得税の合計から控除した後の額である。

(2) 歳入組入外資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額	還付金支払決定 済 額 (過年度分)	その他の歳入組入額	
			一般会計組入額	特別会計組入額
各税送金資金返納金	710,712	—	—	—
前年度繰越資金	1,681,930,651	—	—	—
各 税 還 付 金	—	279,673	—	—
還付金時効益等	—	—	449,897	12,571

8 物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭31法113)に基づき作成している。

令和6年度末における物品の現在額は15,667,758,477千円であり、前年度に比べて436,576,635千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
電 気 機 器	79,006,957	8,335,543	87,342,500
通 信 機 器	801,237,365	265,409,050	1,066,646,416
工 作 機 器	1,282,674	179,613	1,462,288
木 工 機 器	3,532,875	64,610	3,597,486
土 木 機 器	179,955,089	148,372	180,103,461
試 験 及 び 測 定 機 器	437,693,540	107,915,124	545,608,664
荷 役 運 搬 機 器	4,406,787	79,664	4,486,452
産 業 機 器	19,100,307	1,007,546	20,107,854
船 舶 用 機 器	17,830,245	3,074	17,833,319
車 両 及 び 軌 条	851,090,460	16,909,381	867,999,841
医 療 機 器	36,240,111	134,004	36,374,116
特 殊 用 途 機 器	114,019,185	62,350	114,081,536
雑 機 器	290,349,503	33,826,053	324,175,556
防 衛 用 武 器 等	12,349,421,925	—	12,349,421,925
美 術 品	48,457,056	60,000	48,517,056
計	15,233,624,086	434,134,390	15,667,758,477
(令 和 5 年 度 計)	14,810,090,753	421,091,088	15,231,181,841
(令 和 4 年 度 計)	14,439,907,988	400,131,968	14,840,039,957

9 国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭31法114)に基づき作成している。

令和6年度末における国の債権の現在額は244,310,486,903千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	3,579,976,839	2,449,858,421	6,029,835,261
歳 入 外	9,085	36,825	45,910
積 立 金	—	118,074,182,568	118,074,182,568
資 金	9,460,766,605	110,745,656,557	120,206,423,163
計	13,040,752,531	231,269,734,372	244,310,486,903
(令 和 5 年 度 計)	13,138,754,431	230,559,204,719	243,697,959,150
(令 和 4 年 度 計)	11,915,270,989	232,830,602,298	244,745,873,287

(参考) 決算関係国会提出書類一覧

書類名	根 拠 法 令
一般会計	
一般会計歳入歳出決算	} 財政法
一般会計決算参照	
歳入決算明細書	
各省各庁歳出決算報告書	
一般会計継続費決算報告書	
一般会計国の債務に関する計算書	
決算調整資金の増減及び現在額計算書	決算調整資金に関する法律
貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書	貨幣回収準備資金に関する法律
防衛力強化資金増減実績表	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法
特別会計	
特別会計歳入歳出決算	} 特別会計に関する法律
特別会計決算参照書	
歳入歳出決定計算書	
債務に関する計算書	
積立金明細表	
資金増減実績表等	
その他	
政府関係機関決算書	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律、株式会社日本政策金融公庫法、株式会社国際協力銀行法、独立行政法人国際協力機構法
国税収納金整理資金受払計算書	国税収納金整理資金に関する法律
物品増減及び現在額総報告	物品管理法
国の債権の現在額総報告	国の債権の管理等に関する法律
農業改良助長法に基づく添付書類	農業改良助長法
決算調整資金からの歳入組入れに関する調査	決算調整資金に関する法律(決算調整資金から歳入に組み入れたときに作成する調査)
国有財産	
国有財産増減及び現在額総計算書	} 国有財産法
国有財産無償貸付状況総計算書	

(注) 上記のほか、決算審議の便に供するため、決算の説明、決算の概要、物品増減及び現在額総報告の概要、国の債権の現在額総報告の概要を国会に提出している。